

## (使命)

国立研究開発法人国立環境研究所は、我が国の環境科学における中核的機関として、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境の保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図ることを目的とする。

## (現状・課題)

### ◆強み

- 設立以来、継続的に蓄積された研究成果と環境問題の広がりによって必要な様々な分野を含む研究体制を構築してきた結果、観測・計測、現象解明に関する研究から、影響の評価、問題の同定・解決・緩和・適応のための方策の提示まで、幅広い環境研究に学際的・総合的に取り組むことが可能。
- 設立以来培ってきた、地方公共団体の研究機関含む広範な研究ネットワークが存在。

### ◆弱み・課題

- 扱う課題が複雑化・多様化する中、政策貢献・社会貢献を通じた社会実装など、社会とより近いところでの研究展開にも応えるため、長期的な視点に立った人的リソースの確保・育成が課題。

## (環境変化)

- 人類は気候変動、生物多様性の損失、汚染という3つの深刻かつ世界的な環境危機に直面しており、これは人類の活動が、地球の環境収容力を超えつつあり、自らの存続の基盤である環境、自然資本の安定性を脅かしつつあることを示している。
- 環境・経済・社会の統合的向上の高度化に向け、ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ等といった個別分野の環境政策を統合的に実施し、相乗効果やトレードオフといった分野間の関係性を踏まえ、環境負荷の総量を減らし、経済社会の構造的課題の解決にも結びつけていく。
- 複雑化する環境・経済・社会の課題を横断的に解決するためには、自然科学のみならず人文・社会科学をも含めた多様な「知」の創造とこれらの知の総合的な活用（「総合知」の活用）、さらにはこれらを担う人材育成が必須である。

## (中長期目標)

- 第5期中長期目標期間の「8つの基礎・基盤的取組」と「8つの戦略的研究プログラム」を発展的に一体化した研究の柱となる4つの分野研究(気候変動・適応、資源循環、自然共生、安全確保)と、地域社会の関係主体と協働してより統合的・実践的な取組を推進する分野研究(地域協働/社会協働)を設定し、基礎・基盤から応用的研究(プロジェクト型研究)までを一体的に推進することでつながりを強化する。  
また、長期モニタリング観測/環境試料の長期保存などの知的研究基盤の取り組みは、分野横断的に実施する。
- ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブの統合化など、分野横断的かつ総合的な取り組みを必要とする研究課題への対応として、新たな「研究プログラム」において、複数分野からの研究参画を得て、新たな時代の要請に対応する研究を戦略的に推進する。
- 環境・経済・社会の多岐にわたる情報の統合的解析及びAI研究を含むデータサイエンス研究を推進し、並びに、国内外の関係研究機関等とのデータ連携を推進する「環境研究共創拠点」を構築する。
- 研究から成果活用、社会還元や社会実装までの一体的実施に向け、研究成果の最大化に必要なリソースの確保や人的リソースの確保・育成にも努め、中核的研究機関としての国内外機関及び関係主体との連携を組織的に推進する。